

自立支援センター事業実施状況

(平成18年1月末日現在)

1 入所者の状況

	舞洲1 <small>(平成18年1月6日開設)</small>	大淀 <small>(平成12年10月2日開設)</small>	西成 <small>(平成12年11月6日開設)</small>	淀川 <small>(平成12年12月25日開設)</small>	舞洲2 <small>(平成18年1月6日開設)</small>	転退所者 重複調整	施設合計
現入所人員	35人	72人	60人	45人	0人		212人
内、センターからの 通勤者	人	31人	22人	15人	人		68人
入所総数	51人	865人	1091人	1073人	人	人 -16	3064人
退所総数	16人	793人	1031人	1028人	人	人 -16	2852人

2 退所者の内訳

	舞洲1	大淀	西成	淀川	舞洲2	(同調整)	施設合計
退所総数	16人	793人	1031人	1028人	0人	人 -16	2852人
就労	人	383人	441人	415人	人		1239人
入院	人	21人	44人	11人	人		76人
施設入所	人	33人	74人	35人	人		142人
その他	人	356人	472人	567人	0人		1395人
他のセンターへ転退所	16人						

公園仮設一時避難所について

長居公園、西成公園及び大阪城公園の適正化と野宿生活者(ホームレス)の自立に向けた支援を行うため、仮設一時避難所を設置し、公園内の野宿生活者(ホームレス)の入所を図り、空きテント・小屋掛けの撤去作業を実施している。

1. 仮設一時避難所の運営状況

平成18年1月末現在

		大阪城仮設一時避難所	長居仮設一時避難所*	西成仮設一時避難所*
入所開始日		平成14年11月27日	平成12年12月29日	平成13年12月25日
施設概要		管理棟2棟、共用棟2棟、 宿泊棟14棟	管理棟2棟、共用棟2棟、 宿泊棟12棟 (開所時)	管理棟2棟、共用棟2棟、 宿泊棟10棟
入所受入者総数		296人	206人	131人
退所者総数		256人	206人	131人
在籍者数		40人		
退 所 理 由 内 訳	自立支援C入所	4人		
	就 労	56人		
	帰 郷	1人		
	入 院	70人		
	施設入所	32人		
	自主退所	58人		
	居宅確保	35人		

* 長居仮設一時避難所は平成15年3月31日付で、西成仮設一時避難所は平成17年1月31日付けでそれぞれ閉所。

2. 公園内のテント・小屋掛け(以下、テント等)状況等

平成18年1月末現在

		大 阪 城 公 園	長 居 公 園	西 成 公 園
テ ン ト 等	撤去数	573件	461件	171件
	残存数	82件	22件	82件
テント等居住者数		67名(男66:女1名)	17名(男16名:女1名)	71名(男67名:女4名)
入所開始前の状況		655件(平成14年8月調査)	458件(平成12年8月調査)	251件(平成13年11月調査)
今後の対応方針		現在テント等に居住している人に対しては、公園管理者、福祉部門、保健部門等の連携をより強化して、個々人の状況に応じて対応していく。		

(7)野宿者・ホームレス対策

③ 西成労働福祉センターにおける求人数の推移(過去10年間)

	1日あたりの求人数
平成7年度	3,740人
平成8年度	3,225人
平成9年度	2,351人
平成10年度	1,901人
平成11年度	2,186人
平成12年度	2,703人
平成13年度	2,144人
平成14年度	2,313人
平成15年度	2,145人
平成16年度	2,313人

(財)西成労働福祉センター調

(7) 野宿者・ホームレス対策

④ 高齢者特別清掃事業の推移 (要綱、登録人員、雇用人員、等)

・ 生活道路清掃事業

(単位：千円)

年度	事業費	財源内訳		
		市費	府費	国費
平成13年度	165,105	82,500	82,605	0
平成14年度	165,105	82,500	82,605	0
平成15年度	166,444	82,500	83,944	0
平成16年度	166,444	82,500	83,944	0
平成17年度	166,444	166,444	0	0

・ あいりん高齢日雇労働者等除草等事業

(単位：千円)

年度	事業費	財源内訳		
		市費	府費	国費
平成13年度	287,233	34,289	252,944	0
平成14年度	287,233	34,289	252,944	0
平成15年度	327,979	34,289	293,690	0
平成16年度	326,226	0	326,226	0
平成17年度	178,086	178,086	0	0

・ 登録人員

年度	登録人員	雇用人員
平成13年度	3,303人	約60,400人 (約46,800人)
平成14年度	2,821人	約51,400人 (約37,800人)
平成15年度	2,893人	約55,900人 (約42,200人)
平成16年度	3,100人	約56,600人 (約46,500人)
平成17年度	2,784人	約39,800人 -

() 緊急地域雇用(創出)特別基金事業による雇用人員

1.3 都市のホームレス数と対策の概要

(平成18年1月現在)

	ホームレスの概数(※)	ホームレス対策事業	備考
札幌市	88人	ホームレス救護施設緊急入所 街頭相談 等	
仙台市	203人	自立支援センター 巡回相談 路上生活者等支援ホーム 等	
さいたま市	211人	巡回相談	
千葉市	126人	特になし	
東京都	6361人	路上生活者緊急一時保護センター 自立支援センター ホームレス地域生活移行支援事業 等	
川崎市	829人	ホームレス緊急一時宿泊事業 緊急一時宿泊事業 街頭相談事業 等	
横浜市	470人	ホームレス自立支援事業 ホームレス緊急一時宿泊施設事業 ホームレス巡回相談指導事業 等	
名古屋市	1788人	自立支援センター 巡回相談事業 緊急一時宿泊施設 等	
京都市	624人	自立支援センター 生活相談 宿泊援護 等	
大阪市	6603人	野宿生活者巡回相談事業 自立支援センターの整備運営 仮設一時避難所の運営 等	
神戸市	323人	ホームレス巡回生活事業 等	
広島市	156人	住所不定者仮住居提供事業 ホームレス街頭相談事業 等	
北九州市	421人	巡回相談事業 自立支援センター 等	
福岡市	607人	特になし	

※ 平成15年1月～2月の国によるホームレス全国実態調査に基づく

「ホームレスの実態に関する全国調査」における大阪市の状況

調査の概要

I 調査の目的

「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法(平成14年法律第105号)第14条の規定により、ホームレスの自立の支援等に関する施策の策定及び実施に資するため、国が行ったホームレスの実態に関する全国調査のうち、大阪市の調査対象分である。

II 調査内容及び方法

1 調査の客体

都市公園、河川、道路、駅舎その他の施設を故なく起居の場所として日常生活を営んでいる者。

2 調査方法

- (1) 目視による大阪市内のホームレスの数の調査。
- (2) 約500人を対象に面接による生活実態調査。

III 調査の実施時期

平成15年1月～2月

調査結果の概要

I ホームレスの数の調査

大阪市内のホームレスの数 (6,603人)

II 生活実態調査の状況

1. 調査対象者の年齢

- ホームレスの平均年齢 55.7歳【全国値：55.9歳。】
- 年齢階層は、「55～59歳」が24.2%、「60～64歳」が21.9%、「50～54歳」が19.7%。
【全国値：「55～59歳」が23.4%、「50～54歳」が22.0%、「60～64歳」が20.3%。】

2. 路上での生活について

(1) 野宿生活の形態

- 生活している場所が定まっている者が86.8%。【全国値：84.1%。】
- 生活場所としては、「公園」が44.9%、「道路」が26.3%。
【全国値：「公園」が48.9%、「河川敷」が17.5%、「道路」が12.6%。】

(2) 野宿生活の期間

- 直近のホームレスになってからの期間は、「1年未満」が29.2%、「1年以上3年未満」が23.1%、「3年以上5年未満」が21.3%。5年未満の者を合計すると全体で73.7%。
【全国値：「1年未満」が30.7%、「1年以上3年未満」が25.6%、「3年以上5年未満」が19.7%。5年未満の者を合計すると全体で76.0%。】

(3) 仕事と収入の状況

- ホームレスの76.3%が仕事をしており、その主な内訳は「廃品回収」が82.9%、「建設日雇い」が10.3%。
【全国値：「仕事をしている」が64.7%で、その主な内訳は「廃品回収」が73.3%、「建設日雇い」が17.0%。】
- 平均的な収入月額は、「1万円以上3万円未満」が38.3%、「3万円以上5万円未満」が18.9%。
【全国値：「1万円以上3万円未満」が35.2%、「3万円以上5万円未満」が18.9%。】

(4) 野宿生活において困ること・辛いこと

- 「入浴、洗濯に関すること」が42.2%で、「食べ物に関すること」が32.9%。
【全国値：「食べ物に関すること」が40.1%で、「入浴、洗濯に関すること」が38.8%。】

3. 野宿生活までのいきさつ

(1) 野宿生活直前の職業

- 建設関係が62.2%、サービス関係が9.1%、製造業関係の仕事が7.9%。
【全国値：建設業関係が55.2%、製造業関係が10.5%、サービス関係が8.9%。】
- 雇用形態は、「日雇い」が51.2%、「常勤職員・従業員(正職員)」が30.2%。
【全国値：「常勤職員・従業員(正社員)」が39.8%で、「日雇い」が36.1%。】

(2) 最も長く就いていた職業

- 建設業関係が 46.4%、製造業関係の仕事が 17.0%、サービス関係が 13.0%。
【全国値：建設業関係が 42.7%。製造業関係が 17.2%、サービス関係が 11.7%。】
- 雇用形態は、「常勤職員・従業員(正社員)」が 49.3%、「日雇い」33.3%。
【全国値：「常勤職員・従業員(正社員)」が 56.7%で、「日雇い」が 23.3%。】

(3) 野宿生活に至った理由

- 「仕事が減った」が 45.2%、「倒産・失業」が 30.8%、「病気・けが・高齢で仕事ができなくなった」が 19.1%。
【全国値：「仕事が減った」が 35.6%、「倒産・失業」が 32.9%、「病気・けが・高齢で仕事ができなくなった」が 18.8%。】

(4) 野宿生活直前の居住形態

- 「民間賃貸住宅(アパート・マンション)」が 33.1%で、「簡易宿泊所(ドヤ)」が 24.7%。「飯場・作業員宿舎」は 13.4%。
【全国値：「民間賃貸住宅(アパート・マンション)」は 37.5%で、「飯場・作業員宿舎」が 13.9%、「勤め先の社宅や寮」が 13.8%。「簡易宿泊所(ドヤ)」は 11.8%。】

(5) 特定地域・場所での就労・求職状況

- 東京の山谷、横浜の寿町、大阪の釜ヶ崎、名古屋の笹島等の特定地域で就労・求職活動の経験者は全体の 50.4%。
【全国値：特定地域で就労・求職活動の経験者は 36.2%。】
- また、そのうち 92.2%とほとんどの者が、大阪の釜ヶ崎で就労・求職活動の経験者。

4. 健康状態と福祉制度等の利用状況

(1) 健康状態

- 身体の不調を訴えている者が 53.3%。
- このうち、治療等を受けていない者が 77.5%。
【全国値：身体の不調を訴えている者は、47.4%。そのうち、治療等を受けていない者が 68.4%】

(2) 福祉制度等の利用状況

- これまでに福祉事務所へ相談に行ったことのある者は 27.2%。
【全国値：これまでに福祉事務所へ相談に行ったことのある者は 33.1%。】

- 緊急的な一時宿泊場所であるシェルターの利用希望する者が 30.3%。
【全国値：緊急的な一時宿泊場所であるシェルターの利用希望する者は 38.7%】
- 自立支援センターの利用を希望する者は、30.2%。
【全国値：自立支援センターの利用を希望する者は、38.9%。】

5. 自立について

自立に向けた今後の希望

- きちんと就職して働きたいという者が 48.7%。
- 「今のままでいい」という者は 8.5%。
【全国値：きちんと就職して働きたいという者が 49.7%。「今のままでいい」という者が 13.1%】

(7)野宿者・ホームレス対策

⑦ 主要事業の予算推移(過去5年間)

1. 越年対策事業

年 度	予 算 額
平成13年度	390,155
平成14年度	334,221
平成15年度	339,440
平成16年度	310,470
平成17年度	309,541

(単位:千円)

(7)野宿者・ホームレス対策

⑦ 主要事業の予算推移(過去5年間)

2. 高齢日雇労働者等除草等事業

年 度	予 算 額
平成13年度	287,233
平成14年度	287,233
平成15年度	327,979
平成16年度	326,226
平成17年度	178,086

(単位:千円)

(7)野宿者・ホームレス対策

⑦ 主要事業の予算推移(過去5年間)

3. 社会医療センター運営・整備助成

年 度	予 算 額
平成13年度	760,289
平成14年度	757,553
平成15年度	762,288
平成16年度	759,183
平成17年度	752,860

(単位:千円)

(7)－⑦主要事業の予算推移(過去5年間)－4. あいりんDOTSの実施

平成13年度	27,346千円
平成14年度	20,281千円
平成15年度	18,599千円
平成16年度	18,422千円
平成17年度	18,407千円

(7)－⑦－5.

野宿生活者巡回相談事業の予算額推移

(単位:千円)

年度	予算額
平成13年度	109,200
平成14年度	159,967
平成15年度	139,373
平成16年度	163,170
平成17年度	203,401